

第2章 見附市の子ども・子育てを取り巻く環境

1 統計による見附市の現状

(1) 人口の推移

① 総人口

本市の人口は、平成10年に微増傾向から減少に転じ、それ以降ゆるやかな減少を続けており、平成31年（2019年）4月1日現在で40,341人となっています。

年齢階級別では、年少人口は平成28年（2016年）から平成31年（2019年）の5年間で972人減少している一方で、高齢者人口は総人口が減少しているにもかかわらず、増加傾向となっています。

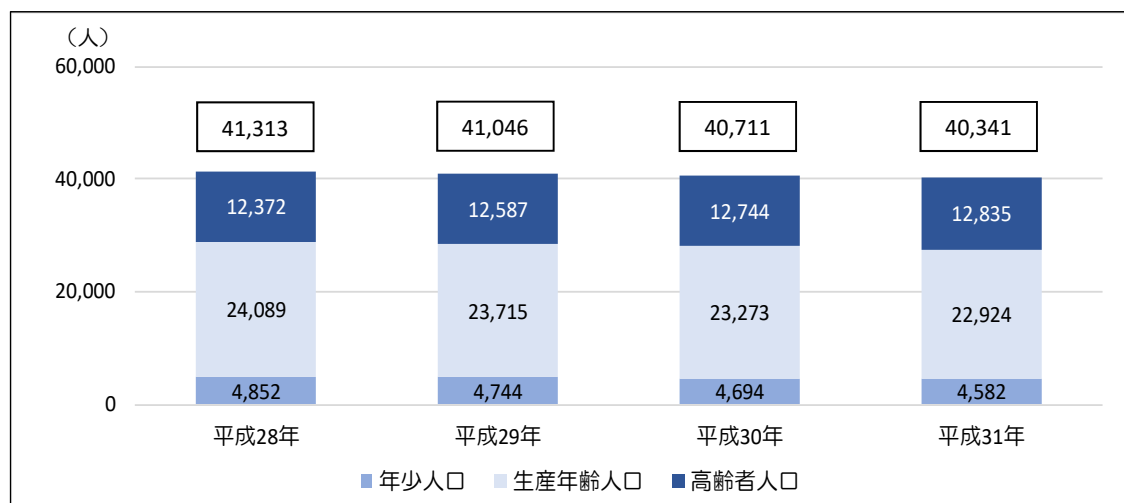
そのため人口構成比は、年少人口と生産年齢人口の割合が低下しており、少子高齢化が進行し続けている状況です。

■総人口の推移

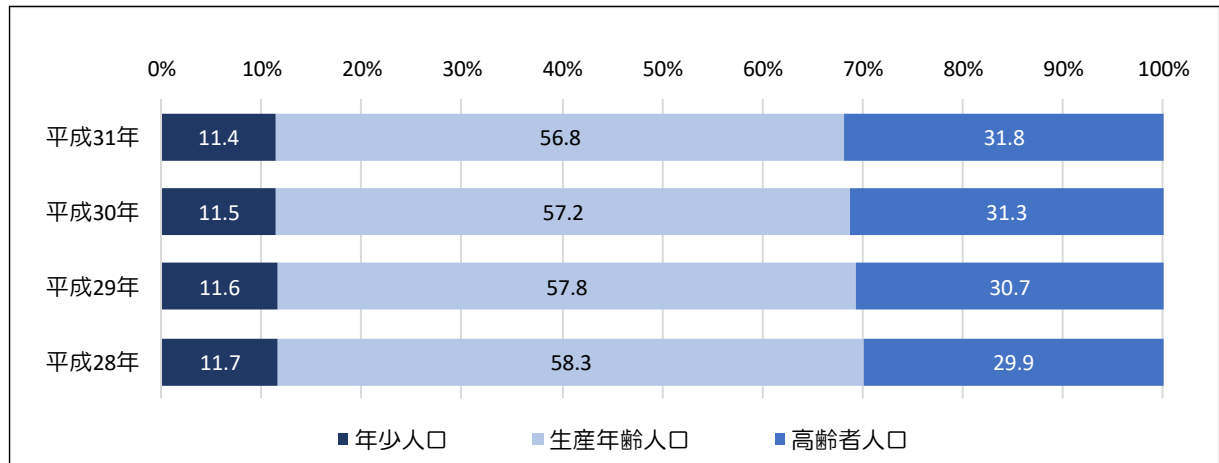
（単位：人）

区 分	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
総人口	41,313	41,046	40,711	40,341
年少人口 (0～14歳)	4,852 11.7 (%)	4,744 11.6 (%)	4,694 11.5 (%)	4,582 11.4 (%)
生産年齢人口 (15～64歳)	24,089 58.3 (%)	23,715 57.8 (%)	23,273 57.2 (%)	22,924 56.8 (%)
高齢者人口 (65歳以上)	12,372 29.9 (%)	12,587 30.7 (%)	12,744 31.3 (%)	12,835 31.8 (%)

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）



人口構成比の推移



② 児童人口

児童人口（0歳～17歳）は、平成28年（2016年）から平成31年（2019年）でみると、就学前児童、小学生児童、中学生以上児童のすべてにおいて減少傾向となっています。

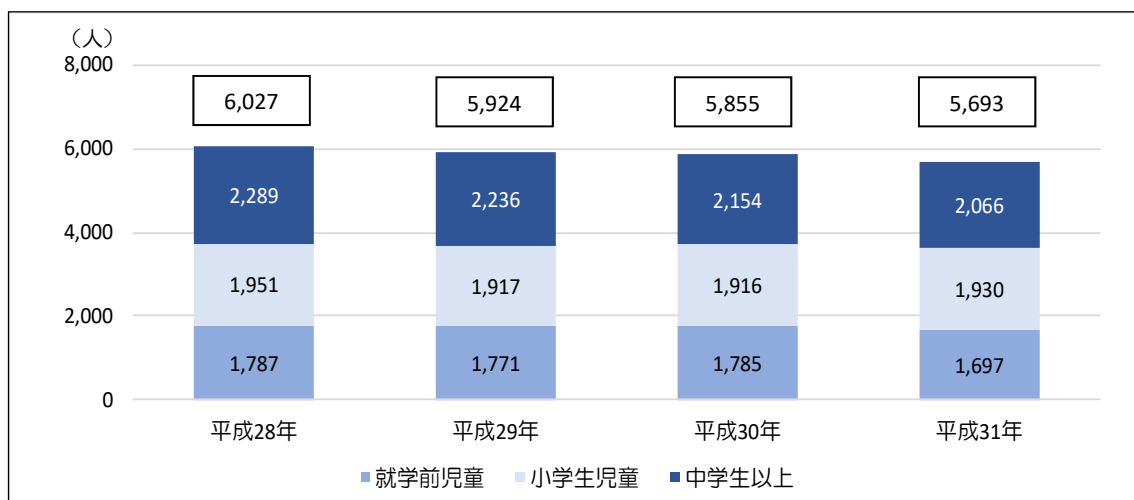
0～5歳人口は、ほとんどの地区でゆるやかに減少しています。

■児童人口の推移

（単位：人）

区 分	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)
児童人口 合計	6,027	5,924	5,855	5,693
就学前児童	1,787	1,771	1,785	1,697
小学生児童	1,951	1,917	1,916	1,930
中学生以上	2,289	2,236	2,154	2,066

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）



■0～5 歳児の地区別人口

(単位：人)

区 分	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)	平成 31 年 (2019 年)
0～5 歳児人口 合計	1,787	1,771	1,785	1,697
見附地区	625	585	579	548
北谷地区	320	321	324	299
葛巻地区	358	387	408	402
新潟地区	83	79	85	90
上北谷地区	30	24	24	26
今町地区	371	375	365	332

(2) 世帯の推移

① 世帯数および世帯人員

本市の世帯数は、人口が減少傾向に転じてからも増加を続けており、平成 31 年(2019 年) 4 月 1 日現在で 14,914 世帯となっています。

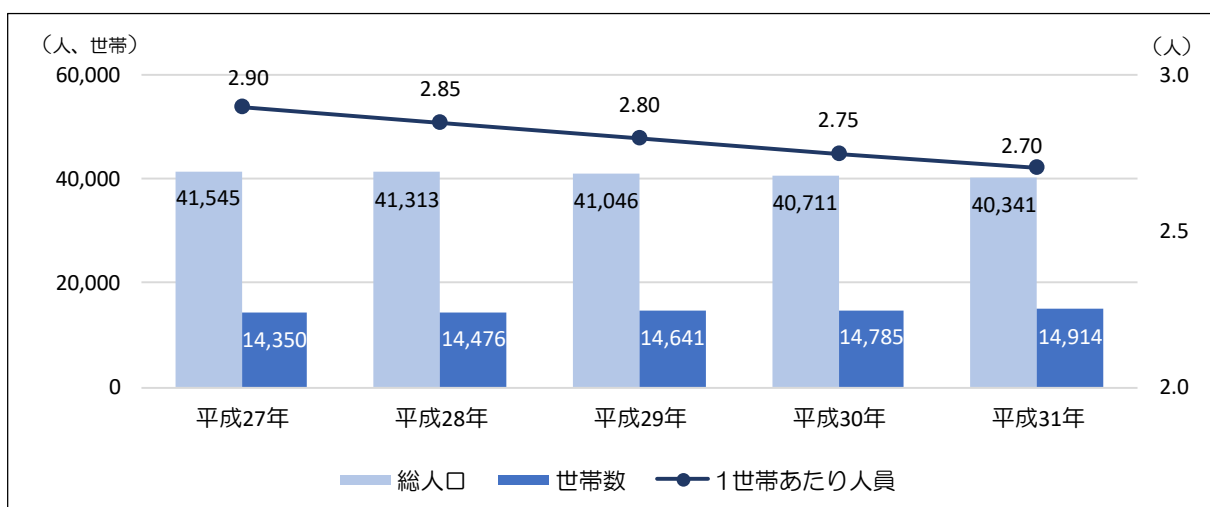
一方、1 世帯あたりの世帯員数は減少傾向にあり、平成 31 年(2019 年) 4 月 1 日現在 2.70 人となっています。新潟県および全国の平均世帯員を上回る数値ですが、依然として核家族化や高齢単身世帯の増加の進行が続いている状況です。

■世帯数および 1 世帯あたり人員の推移

(単位：人、世帯)

区 分	平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)	平成 31 年 (2019 年)
総人口	41,545	41,313	41,046	40,711	40,341
世帯数	14,350	14,476	14,641	14,785	14,914
1 世帯あたり人員	2.90	2.85	2.80	2.75	2.70

資料：住民基本台帳（各年 4 月 1 日現在）



② 世帯構成

平成17年（2005年）から平成27年（2015年）の国勢調査結果によると、三世帯世帯^{*1}は大きく減少しているのに対し、核家族世帯^{*2}、単独世帯^{*3}は増加傾向になっています。

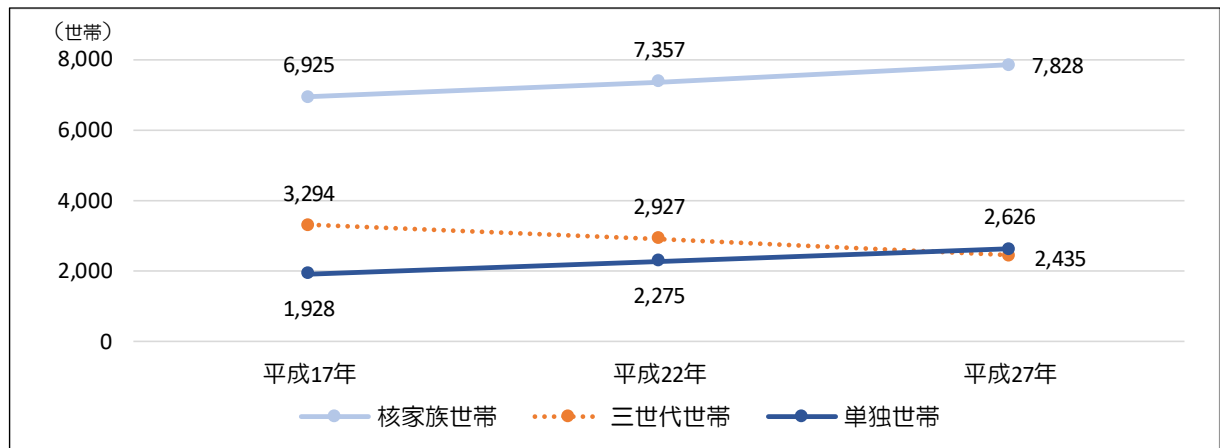
また、6歳未満、18歳未満の子のいる一般世帯^{*4}は減少傾向となっています。

■世帯構成の推移

（単位：世帯）

区 分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
核家族世帯	6,925	7,357	7,828
三世帯世帯	3,294	2,927	2,435
単独世帯	1,928	2,275	2,626

資料：国勢調査



*1 三世帯世帯：世帯主を中心とした直系三世以上の子孫が同居する世帯をいいます。夫婦・子どもと祖父母などからなる世帯のことです。

*2 核家族世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯、ひとり親と未婚の子のみの世帯のことです。

*3 単独世帯：「単身世帯」や「シングル世帯」ともいい、世帯員が一人の世帯のことです。

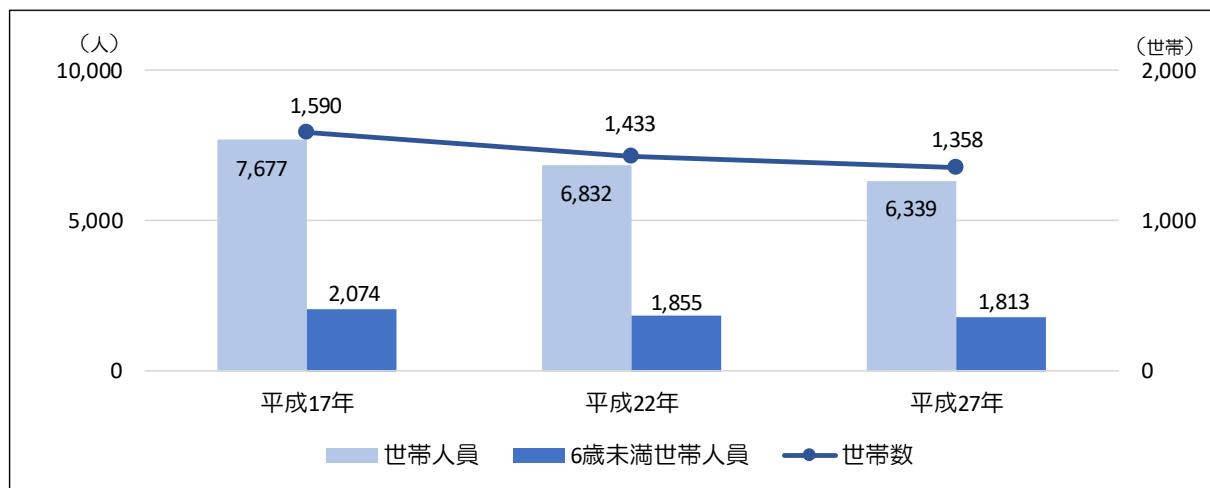
*4 一般世帯：住居と生計をともにしている人々の集まり、または一戸を構えて住んでいる単身者など、病院や社会施設などに入所している世帯以外の世帯のことです。

■6歳未満の子のいる一般世帯の推移

(単位：世帯、人)

区 分	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)
世帯人員	7,677	6,832	6,339
6 歳未満世帯人員	2,074	1,855	1,813
世帯数	1,590	1,433	1,358

資料：国勢調査

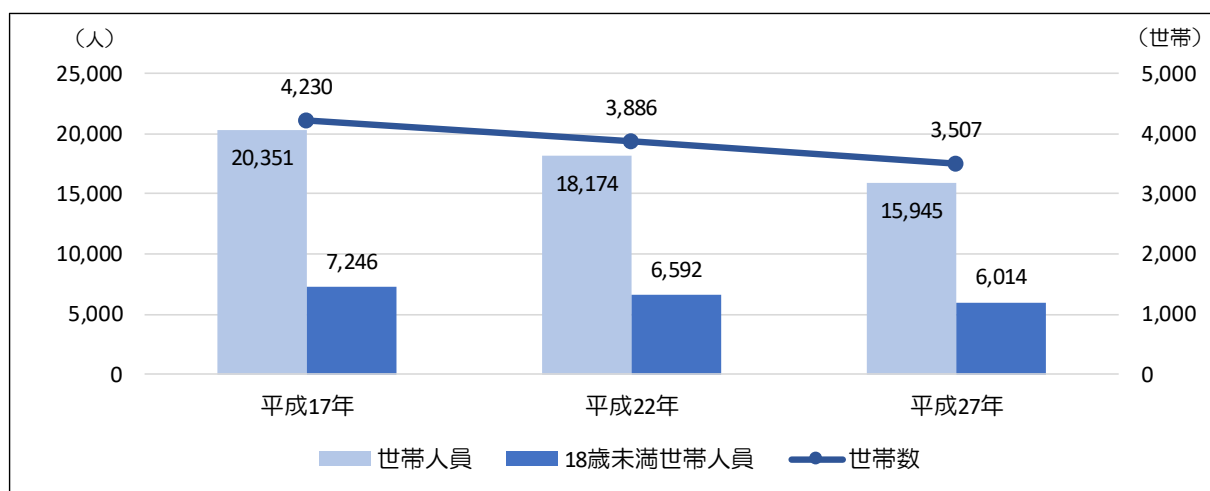


■18歳未満の子のいる一般世帯の推移

(単位：世帯、人)

区 分	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)
世帯人員	20,351	18,174	15,945
18 歳未満世帯人員	7,246	6,592	6,014
世帯数	4,230	3,886	3,507

資料：国勢調査



(3) 人口の自然動態・社会動態等

① 自然動態・社会動態の推移

人口の増減の要因となる自然動態（出生-死亡）、社会動態（転入-転出）ともに減少要因である死亡、転出が上回っています。

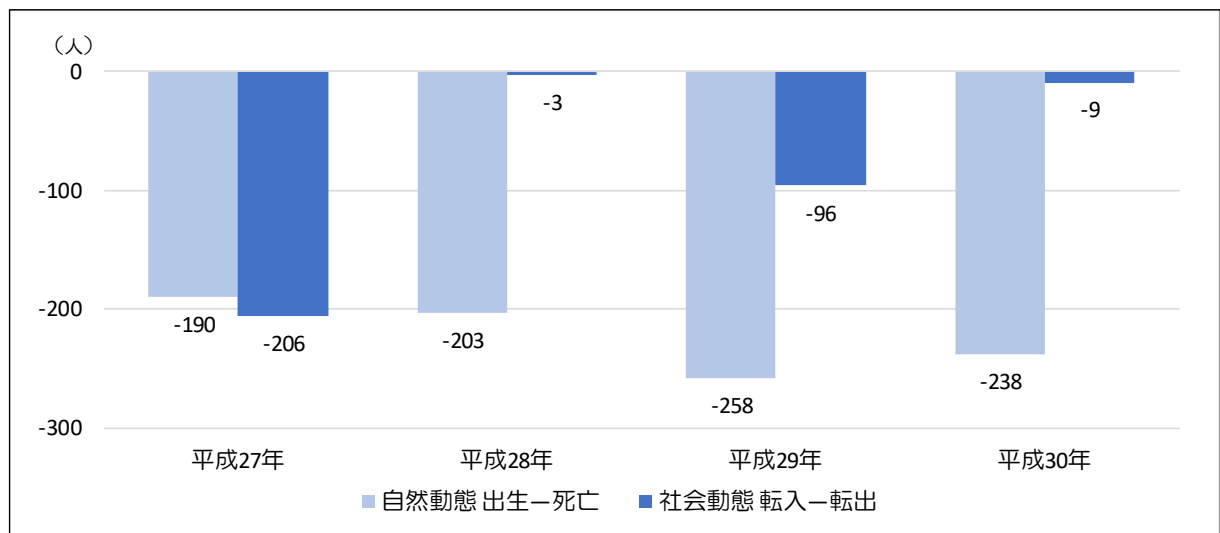
■自然動態・社会動態の推移

(単位：人)

区 分	平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)
出生数	306	289	260	252
死亡数	496	492	518	490
転入数	869	974	1,003	981
転出数	1,075	977	1,099	990

※出生率および死亡率は人口千人に対する率です

資料：新潟県人口移動調査(各年 10 月 1 日現在)



(4) 性別・年齢別就業者数の推移

男性の就業率は平成22年と比べると40歳台まではほぼ横ばいですが、50歳以上になると増加傾向にあります。

女性の就業率は平成22年と比べると全体的に増加傾向になっています。

■就業者数

(単位：人)

区分	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上
男性	95	567	869	1,080	1,261	1,090	1,192	1,333	1,353	1,290	630	642
女性	104	634	781	859	1,080	1,015	1,053	1,105	1,009	734	327	365

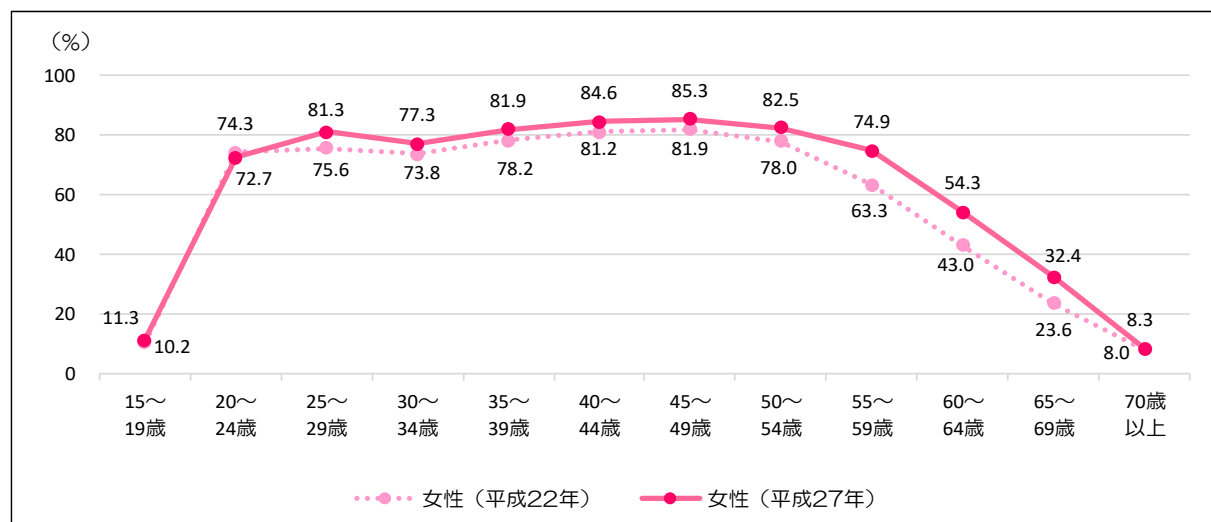
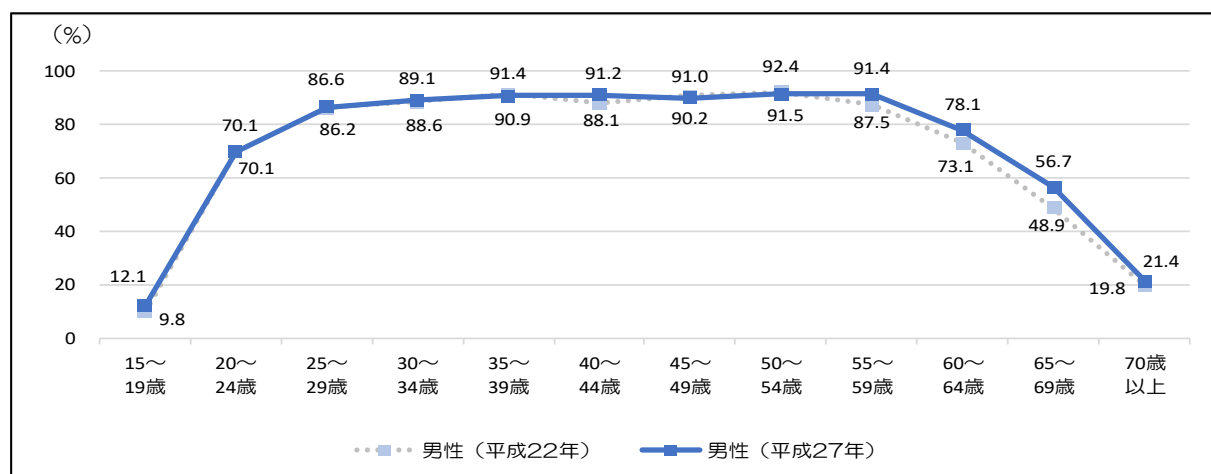
資料：国勢調査（平成22年）

(単位：人)

区分	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上
男性	112	502	795	976	1,159	1,278	1,101	1,178	1,304	1,184	945	780
女性	102	564	717	813	988	1,189	1,066	1,048	1,072	835	543	432

資料：国勢調査（平成27年）

■性別・年齢別就業率



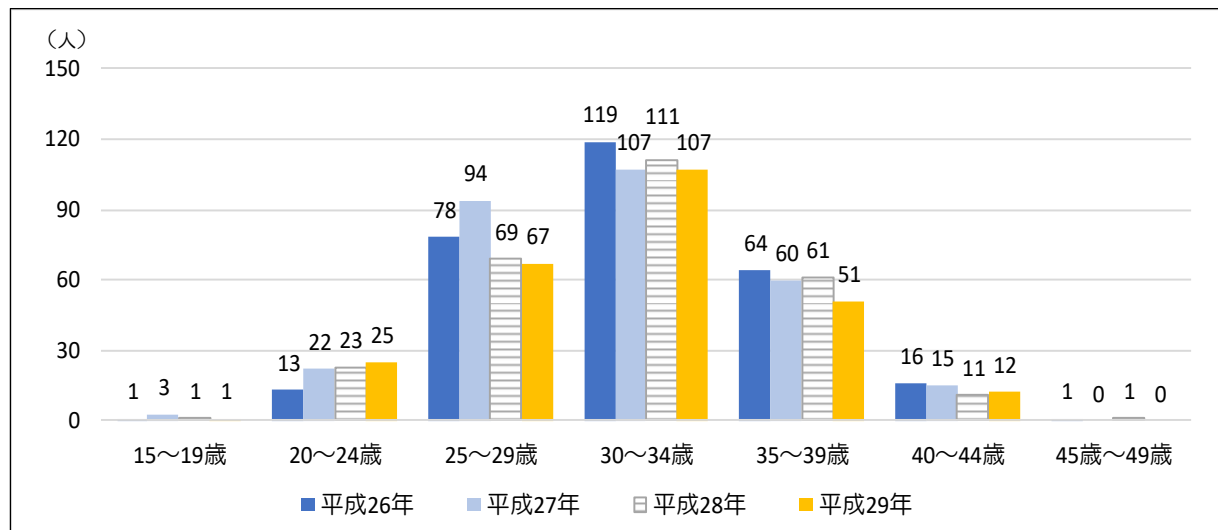
(5) 母親の年齢別出生数等の推移

■母親の年齢別出生数の推移

(単位：人)

区 分	平成 26 年 (2014 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)
15～19 歳	1	3	1	1
20～24 歳	13	22	23	25
25～29 歳	78	94	69	67
30～34 歳	119	107	111	107
35～39 歳	64	60	61	51
40～44 歳	16	15	11	12
45 歳～49 歳	1	0	1	0
合 計	292	301	277	263

資料：新潟県人口動態統計（各年 1 月 1 日～12 月 31 日）



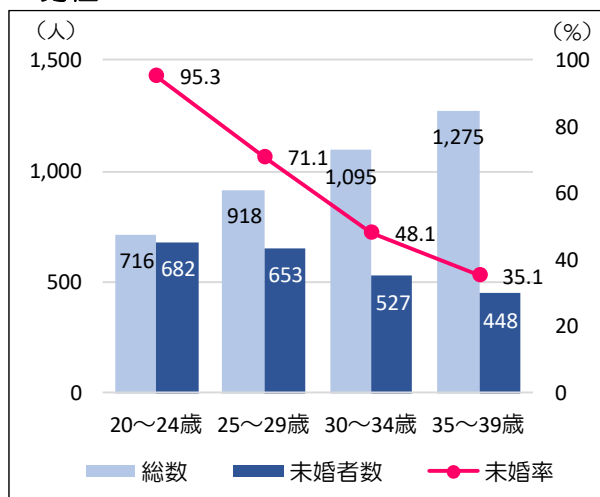
■未婚の状況

(単位：人)

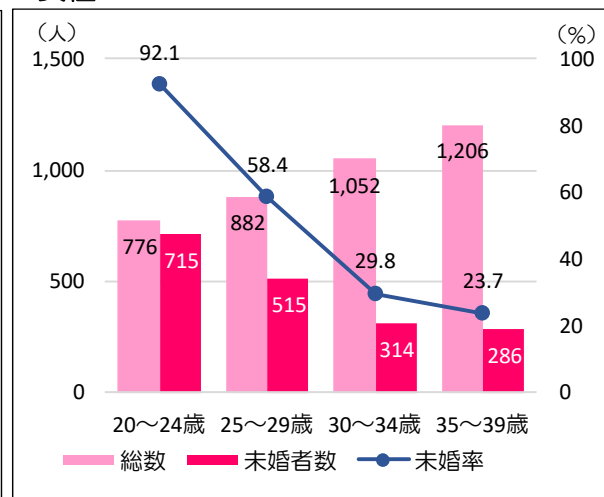
区 分			平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)
男性	20～24 歳	総数	891	812	716
		未婚者数	818	738	682
		未婚率	91.8%	90.9%	95.3%
	25～29 歳	総数	1,217	1,009	918
		未婚者数	810	703	653
		未婚率	66.6%	69.7%	71.1%
	30～34 歳	総数	1,372	1,226	1,095
		未婚者数	632	581	527
		未婚率	46.1%	47.4%	48.1%
	35～39 歳	総数	1,219	1,396	1,275
		未婚者数	421	511	448
		未婚率	34.5%	36.6%	35.1%
女性	20～24 歳	総数	957	853	776
		未婚者数	833	748	715
		未婚率	87.0%	87.7%	92.1%
	25～29 歳	総数	1,167	1,033	882
		未婚者数	668	580	515
		未婚率	57.2%	56.1%	58.4%
	30～34 歳	総数	1,336	1,167	1,052
		未婚者数	395	391	314
		未婚率	29.6%	33.5%	29.8%
	35～39 歳	総数	1,235	1,385	1,206
		未婚者数	199	284	286
		未婚率	16.1%	20.5%	23.7%

資料：国勢調査

■男性



■女性



資料：平成 27 年国勢調査

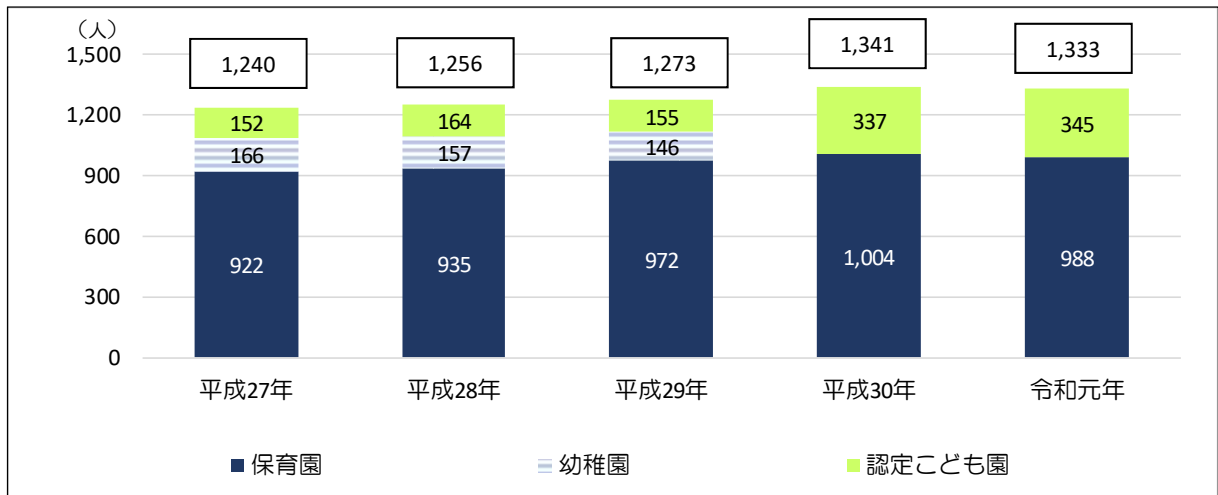
2 教育・保育施設の状況

(1) 保育施設等の利用状況

① 保育園、幼稚園、認定こども園の利用児童数

平成30年度までに市内の幼稚園3園はすべて認定こども園に移行しました。
利用児童数は、ほぼ横ばいに推移しています。

■保育園、幼稚園、認定こども園の利用児童数の推移

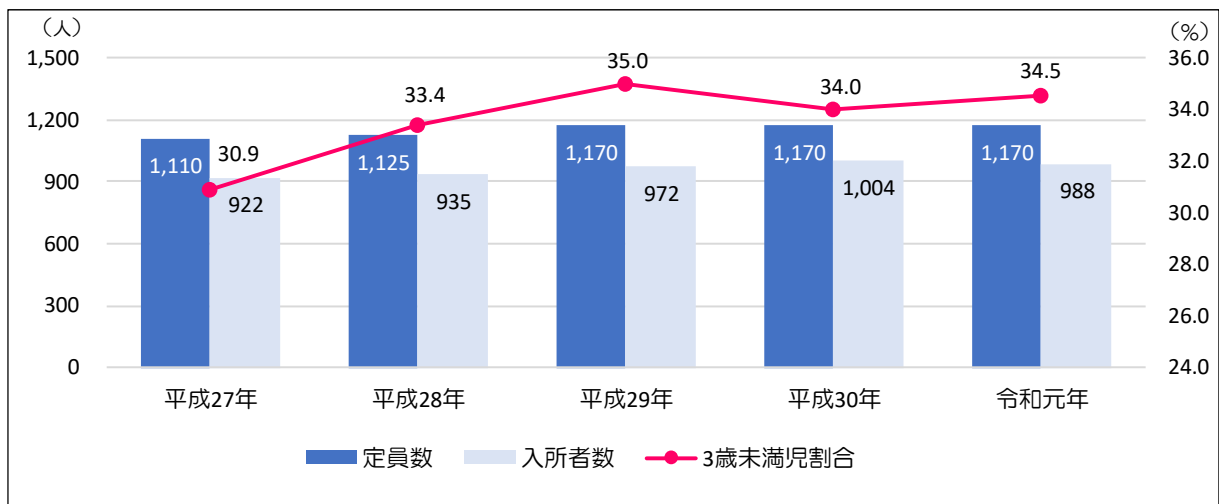


資料：こども課（保育園：各年4月1日現在 幼稚園・認定こども園：各年5月1日現在）

② 保育園の利用状況

定員数に対してすべての児童を受け入れています。

■保育園の定員数、利用者数、3歳未満児割合の推移



資料：こども課（各年4月1日現在）

(単位：か所、人)

■乳児・未満児数

区 分	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
実施施設数	14	14	14	14	14
0 歳児	24	47	31	18	34
1 歳児	104	128	135	141	130
2 歳児	157	138	175	183	177
合計	285	313	341	342	341

※実施施設数は保育園の数になります。

資料：こども課

■障がい児保育受入状況

(単位：か所、人)

区 分	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
受入施設数	5	5	5	4	4
障がい児数	5	19	15	53	49

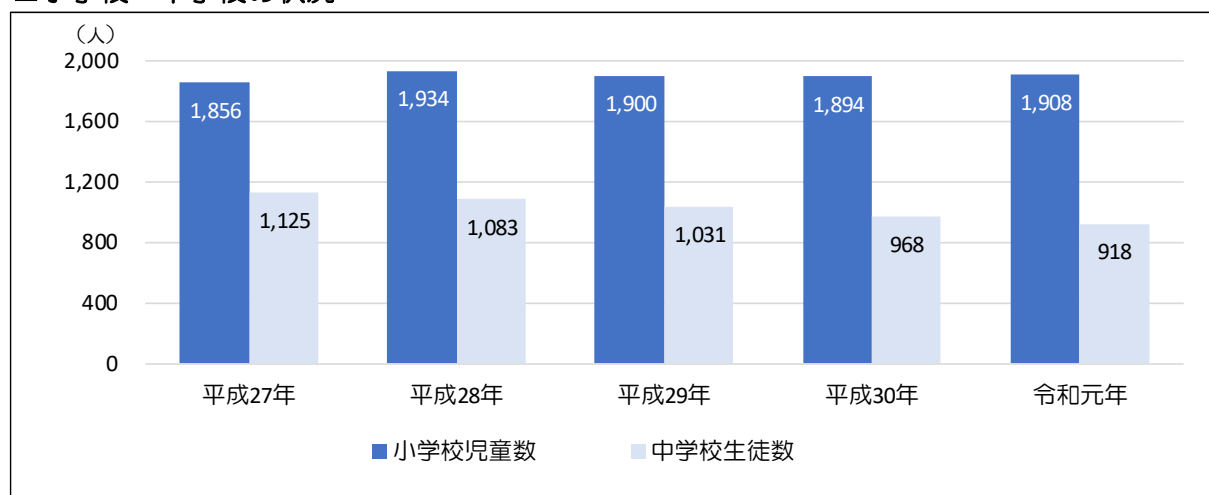
※公立園のみ 平成 30 年 4 月に民営化により公立園は 4 園になりました。

資料：こども課

(2) 小学校・中学校の状況

小学校児童数はほぼ横ばいですが、中学校生徒数は、減少傾向にあります。

■小学校・中学校の状況



資料：学校教育課（各年 5 月 1 日現在）

3 ニーズ調査の結果概要

【調査目的】

第2期計画で確保を図るべき教育・保育・子育て支援の「量の見込み」を算出するため、市民の皆さんの教育・保育・子育て支援に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握するためにニーズ調査を実施しました。

【調査内容】

- 調査月：令和元年6月
- 調査基準日：平成31年4月1日現在
- 調査対象者：市内にお住いの就学前のお子さん
 （全世帯、お2人以上お子さんがいる場合は末のお子さんを対象）
 市内にお住いの小学生のお子さん
 （全世帯、複数の学年のお子様がいる場合はすべてのお子さんを対象）
- 配布・回収方法：就園児童は各園を通して配布・未就園児童は郵送による配布
 児童手当現況届と一緒に郵送による回収
 小学生は各小学校を通して配布回収

【有効回答数】

対象者	配布部数	回収部数	有効回答数	回収率
就学前児童	1,234部	1,063部	1,051部	86.1%
小学生	1,908部	1,729部	1,727部	90.6%

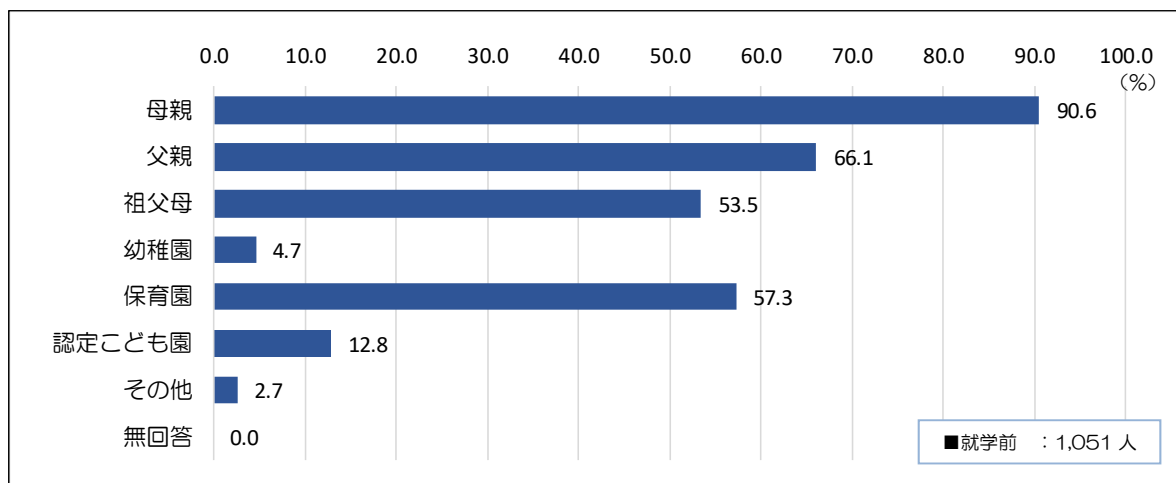
【グラフの見方】

- ①人数の数値は、設問への回答者数を表します。平成25年については前回調査の結果を比較グラフとしています。
- ②回答の比率は、すべて小数点以下第2位を四捨五入して算出しました。したがって、回答者比率の合計が100%にならない場合があります。
- ③回答の比率は、その設問の回答者数を基数として算出しました。したがって、複数回答の設問については、全ての回答比率の合計が100%を超えることがあります。

(1) 家庭での育児の状況について

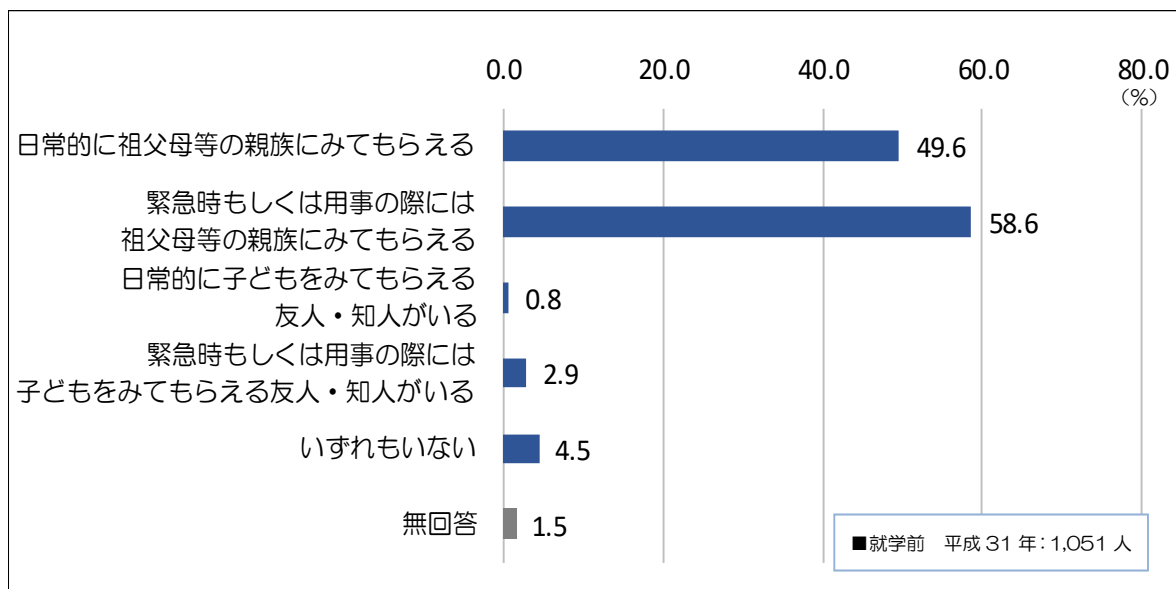
- お子さんの子育て（教育を含む）に日常的に関わっている方はどなた（施設）ですか（複数回答）。

「母親」が90.6%と最も高くなっています。



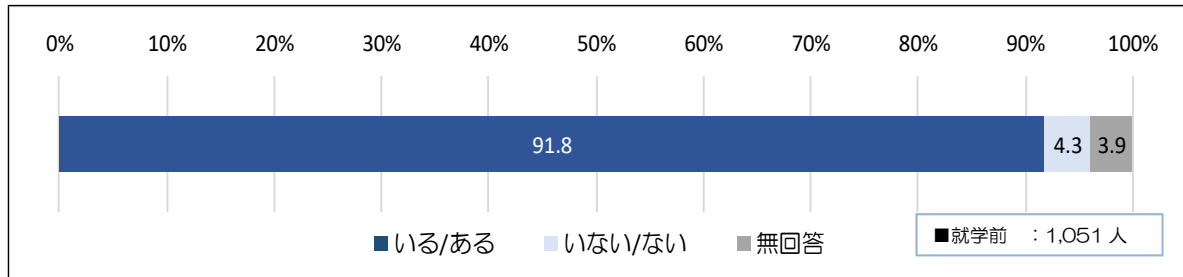
- 日頃、対象のお子さんをみてもらえる親族・知人はいますか（複数回答）。

「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が58.6%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が49.6%となっています。一方で「いずれもない」が4.5%となっています。



●お子さんの子育て(教育を含む)をするうえで、気軽に相談できる人はいますか。
また、相談できる場所がありますか。

「いる／ある」が91.8%、「いない／ない」が4.3%となっています。

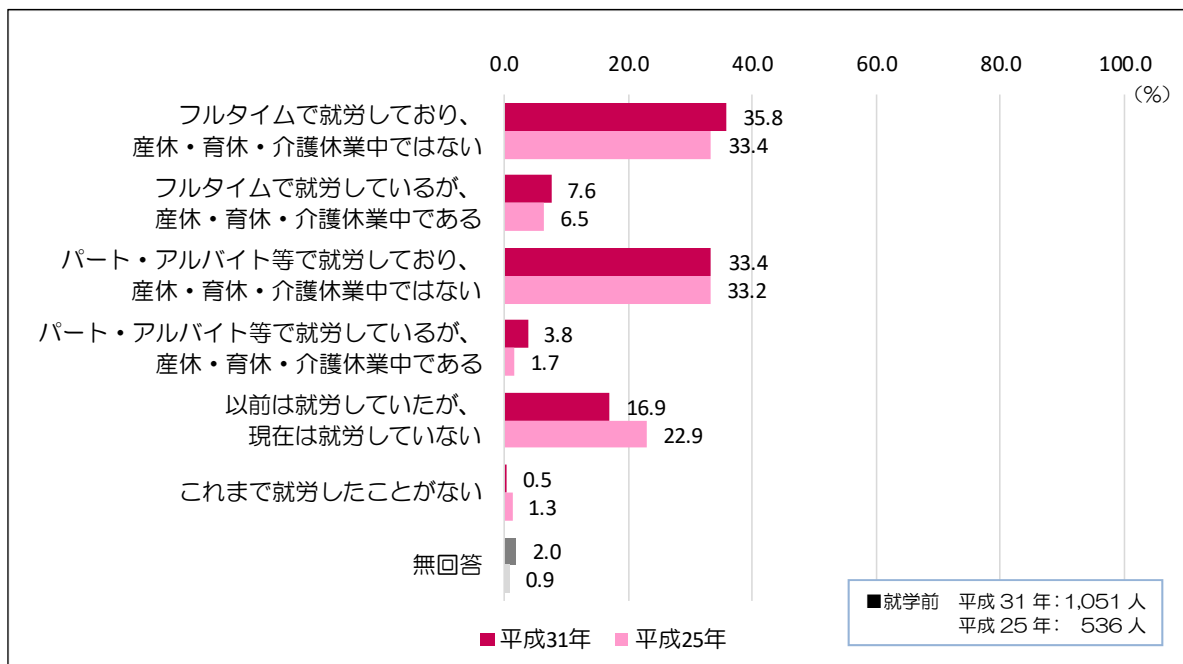


(2) 就労状況について

●対象のお子さんの母親の現在の就労状況をうかがいます。

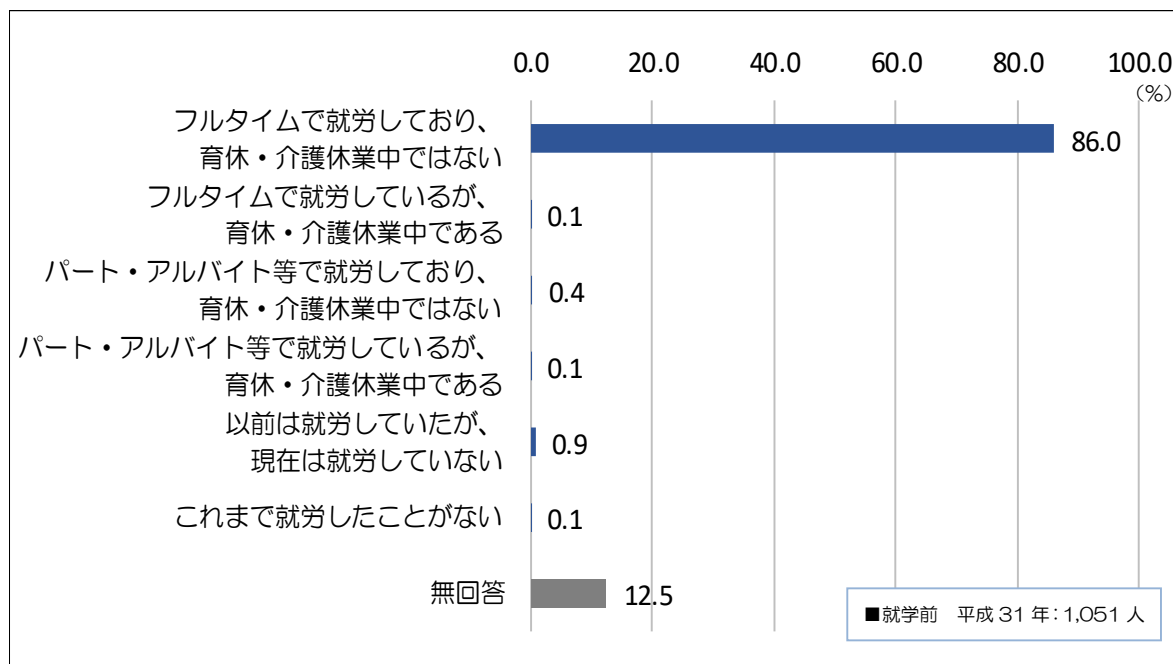
「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が35.8%、「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が33.4%となっています。

平成25年の前回調査時より「フルタイム」は3.5ポイント増加し、「パート・アルバイト等」は2.3ポイント増加しています。一方で「就労していない」は6.8ポイント減少しています。



●対象のお子さんの父親の現在の就労状況をうかがいます。

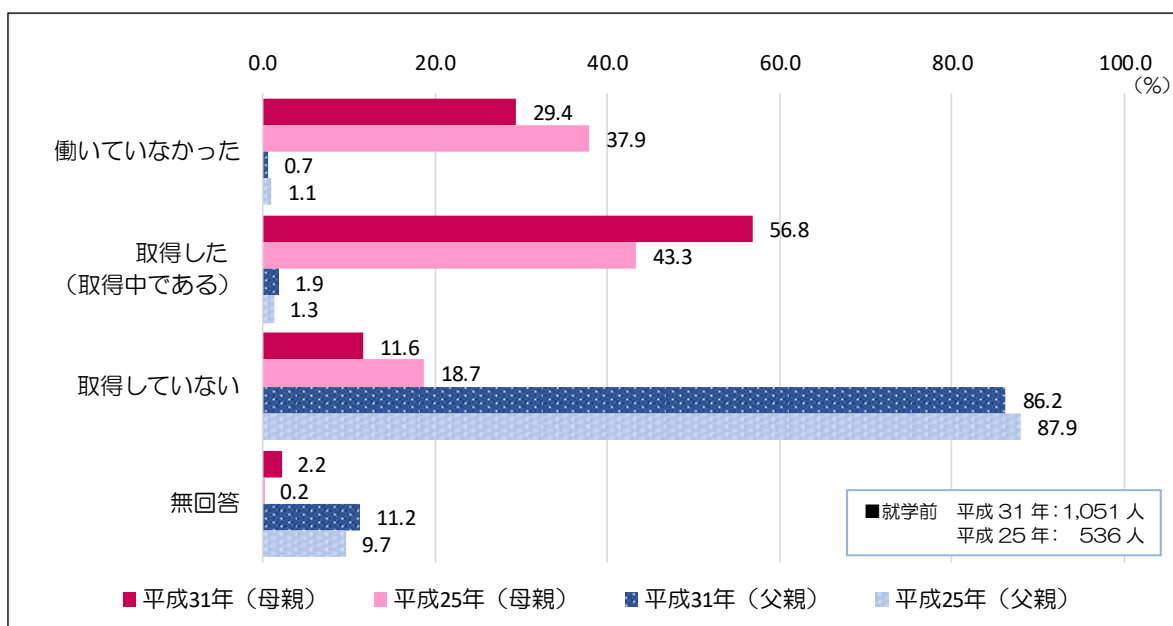
86.1%がフルタイム就労となっています。



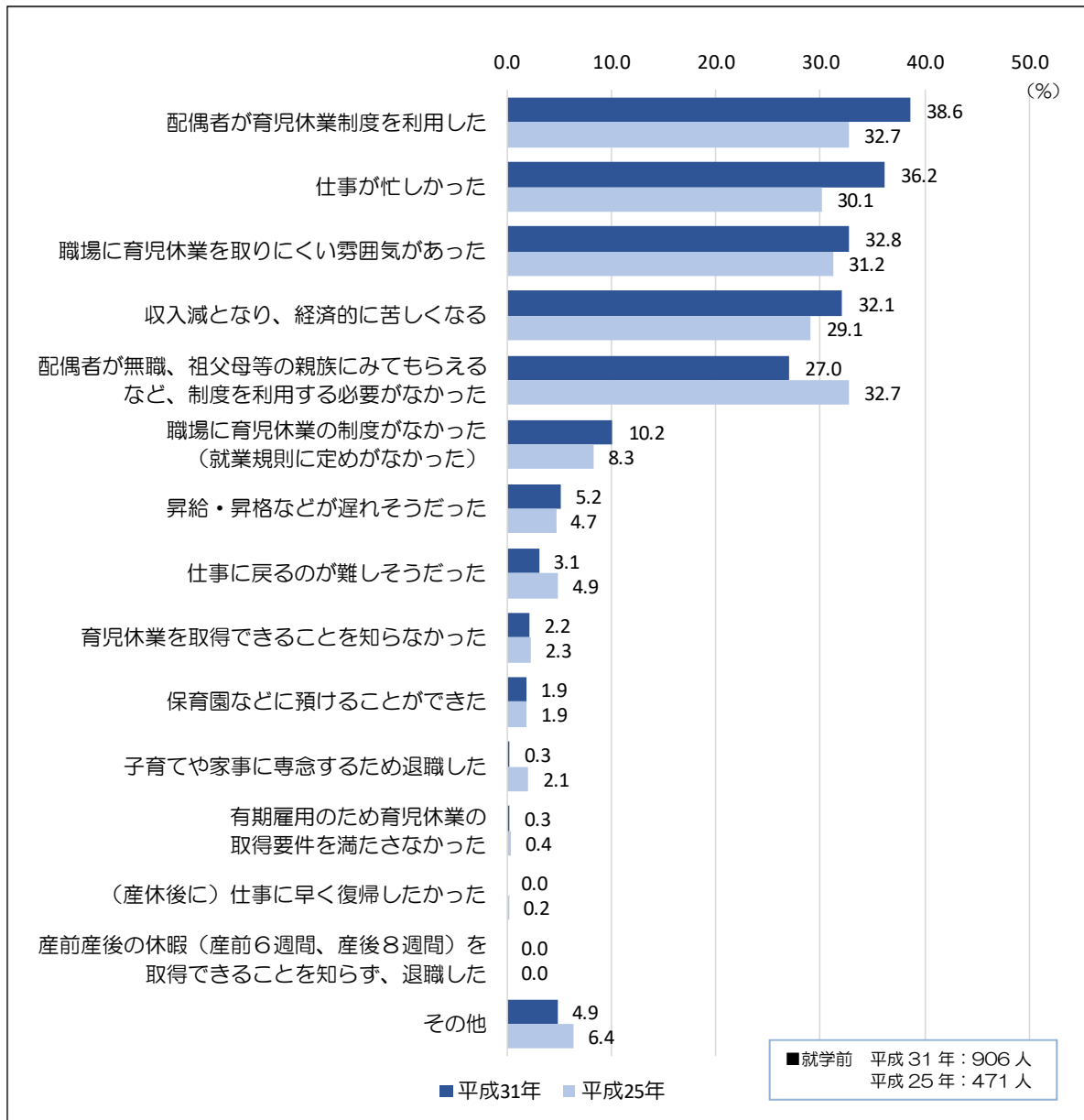
●お子さんが生まれたとき、育児休業を取得しましたか。

母親は「取得した（取得中である）」が56.8%と最も高く、前回調査時より13.5ポイント増加していますが、父親は「取得した（取得中である）」は1.9%で、「取得していない」が86.2%となっています。

父親が育児休業を取得しなかった理由は、「配偶者が育児休業制度を利用した」が38.6%と最も高く、前回調査より5.9ポイント増加しています。



■取得しなかった理由（父親）（複数回答）

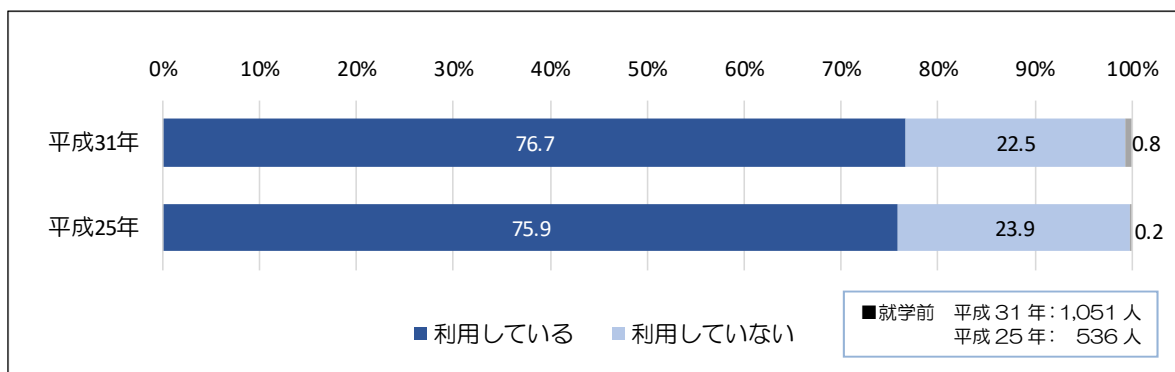


(3) 教育・保育事業の利用について

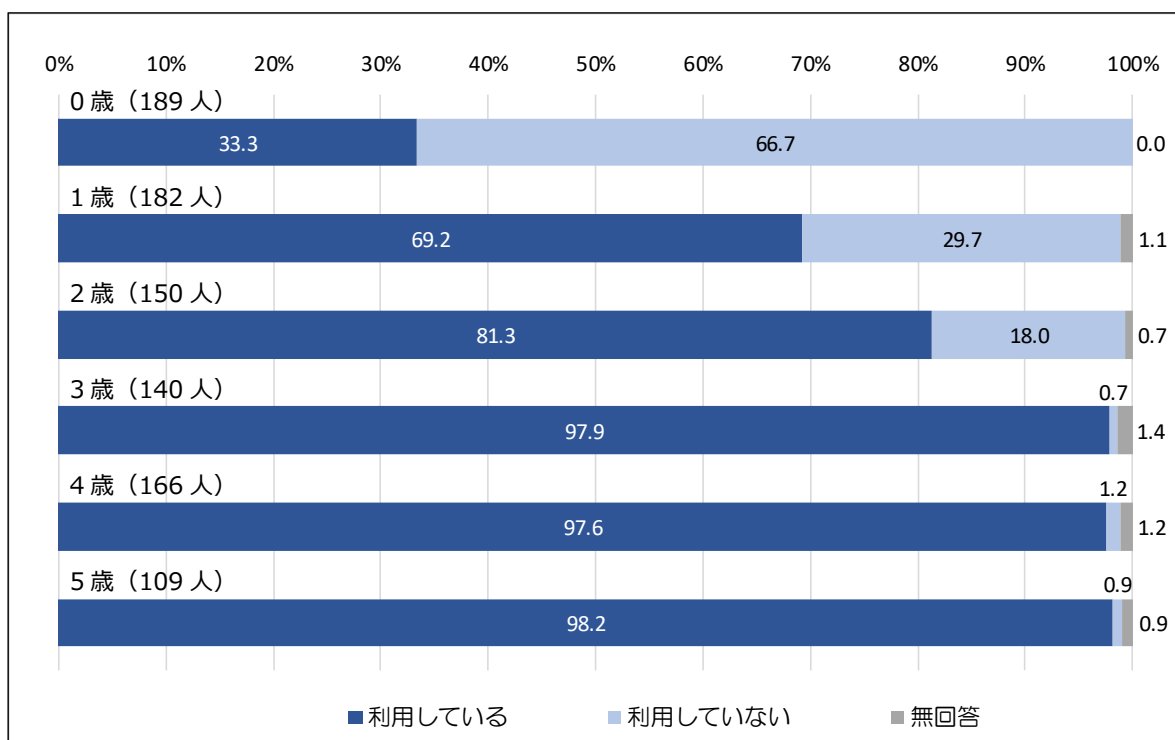
- お子さんは現在、幼稚園や保育園などの「定期的な教育・保育の事業」を利用されていますか。

「利用している」が76.7%となっています。

子どもの年齢別の利用状況をみると、子どもの年齢が「0歳」の時は約3割しか利用していませんが、年齢が上がるにつれて利用率が増加し、3歳以上では無回答を除く97.0%以上が利用しています。

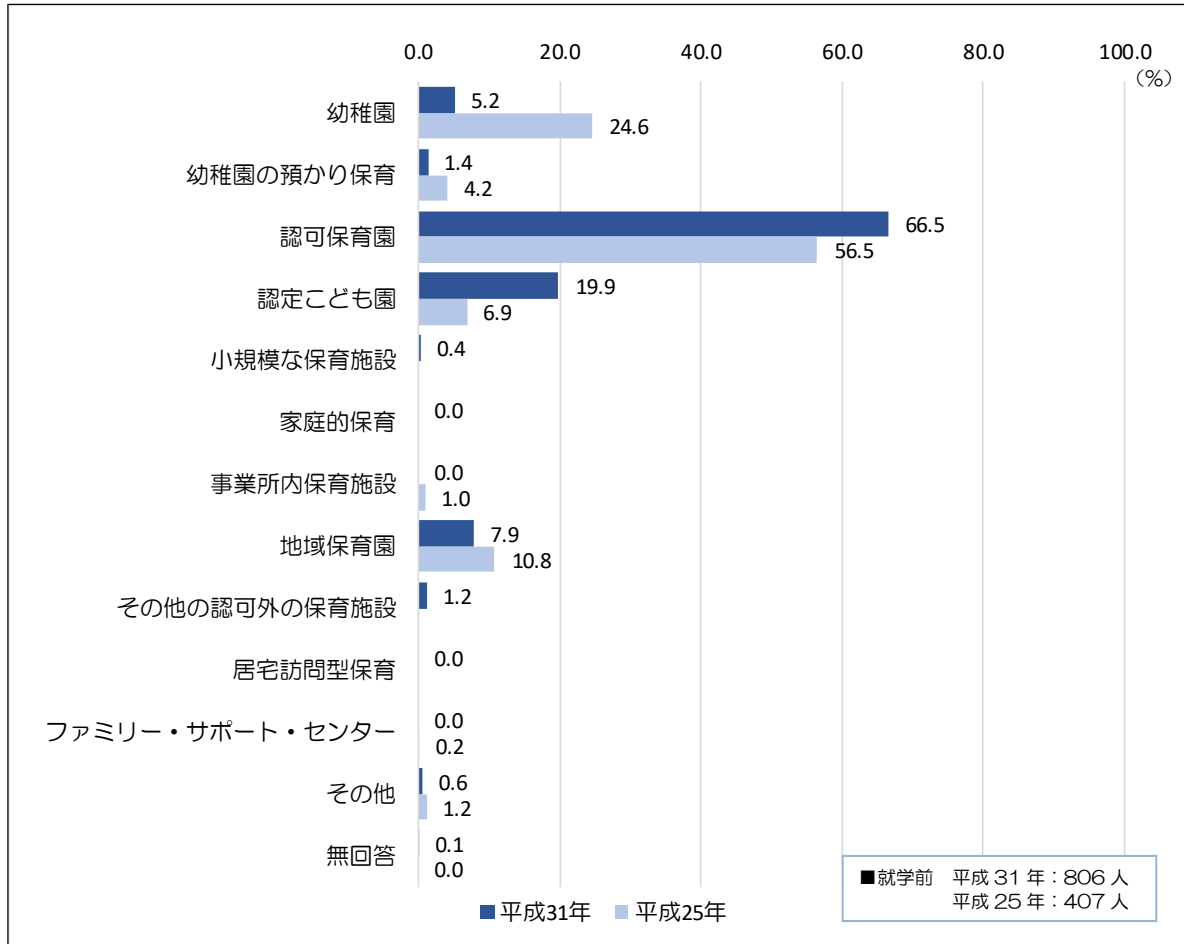


■子どもの年齢別利用状況



●平日どのような教育・保育の事業を定期的に利用していますか（複数回答）。

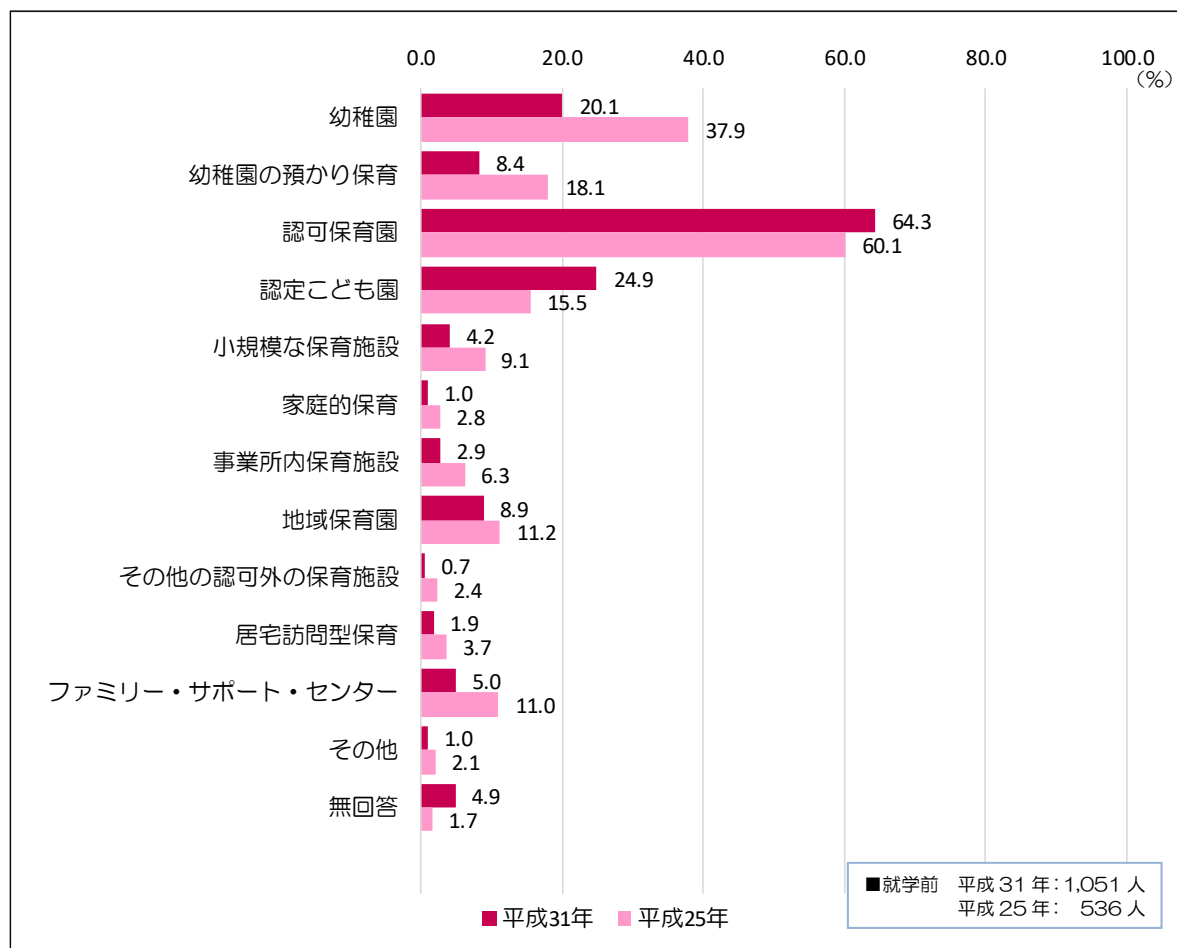
「認可保育園」が 66.5%と最も高く、前回調査より 10.0 ポイント増加しています。



※平成 27 年度に 2 園が幼稚園から認定こども園に、平成 30 年度には 1 園が認定こども園になり、市内の幼稚園はすべて認定こども園に移行しました。

●平日どのような教育・保育の事業を定期的に利用したいと思いますか(複数回答)。

「認可保育園」が64.3%と最も高くなっています。「幼稚園」(通常の就園時間の利用)は20.1%、「認定こども園」は24.9%となっています。

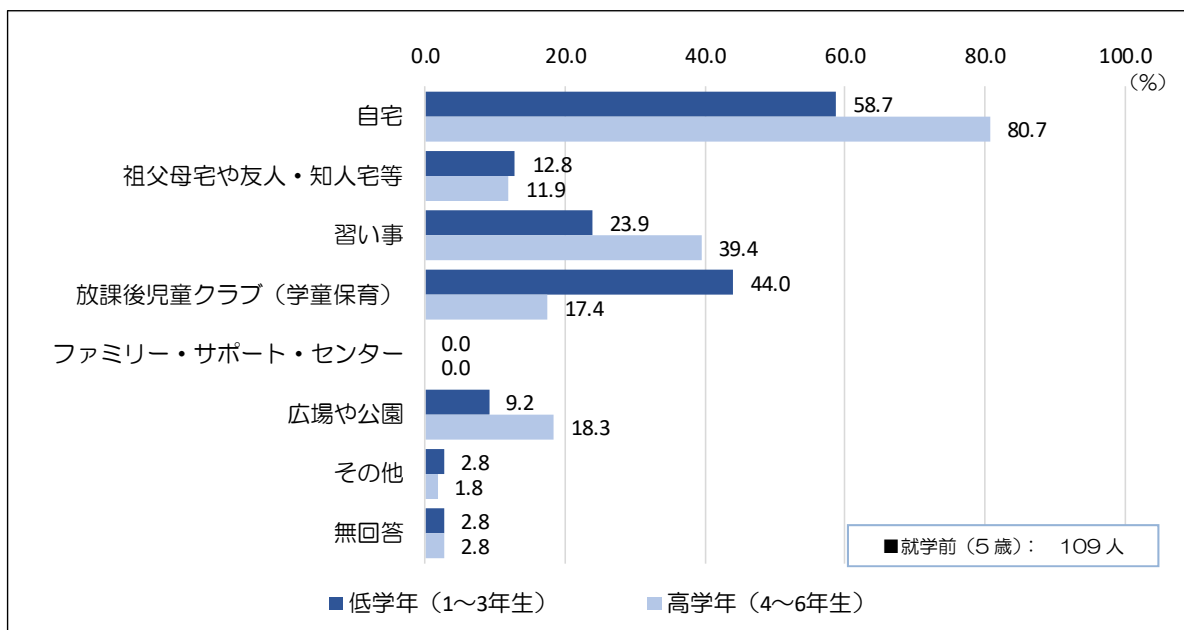


●対象のお子さんについて、放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか（複数回答）。

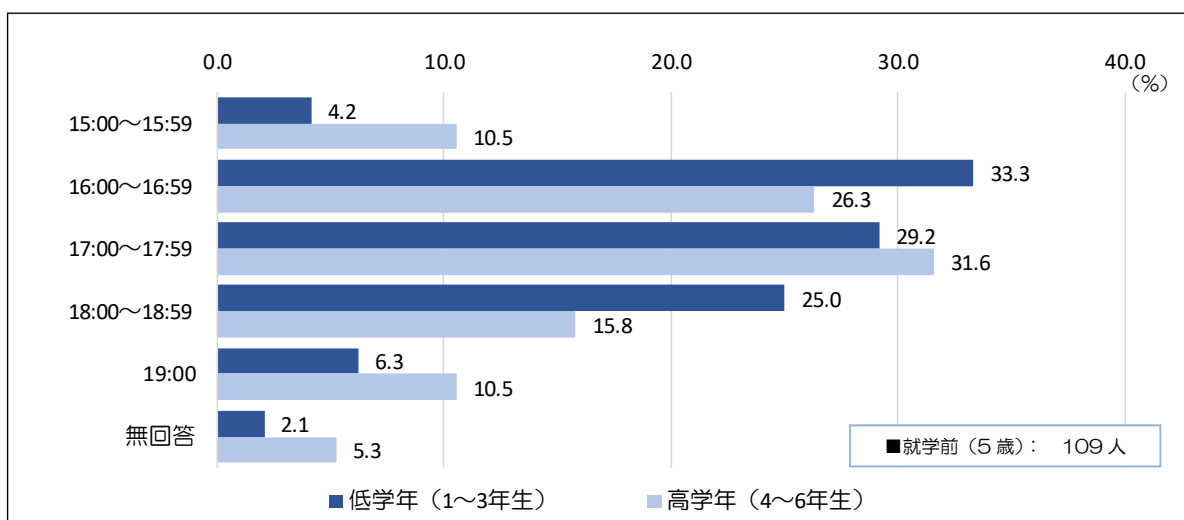
就学前児童（5歳）の保護者へのアンケートでは、放課後に過ごさせたい場所は「自宅」が最も高く、低学年時では58.7%、高学年時では80.7%となっています。

次いで高かったのは、低学年時では「放課後児童クラブ（学童保育）」で44.0%、高学年では「習い事」で39.4%となっています。

放課後児童クラブの利用希望時間は、低学年時は下校時から「16:00～16:59」までが33.3%と最も高く、高学年時は「17:00～17:59」までが31.6%と最も高くなっています。「19:00」までという回答は、低学年時は6.3%、高学年時は10.5%となっています。



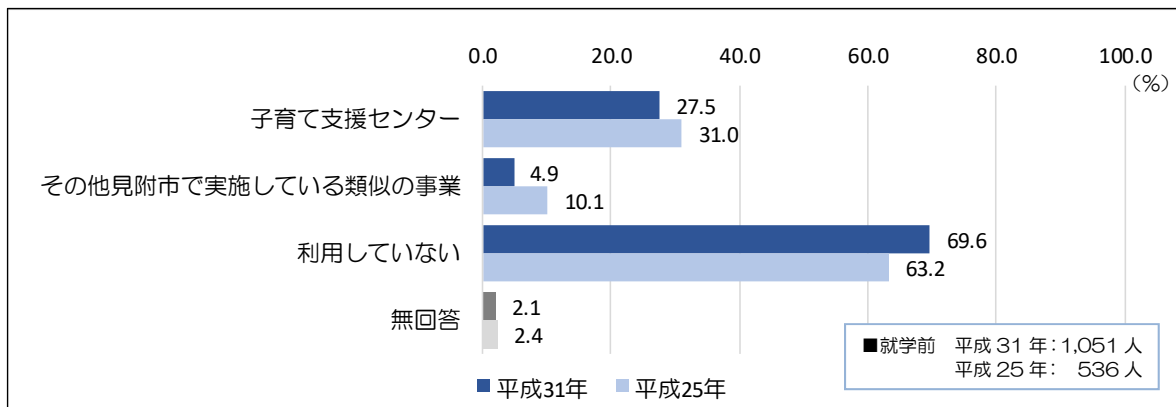
■放課後児童クラブの利用希望時間（下校時から）



(4) 地域の子育て支援拠点事業（子育て支援センター）について

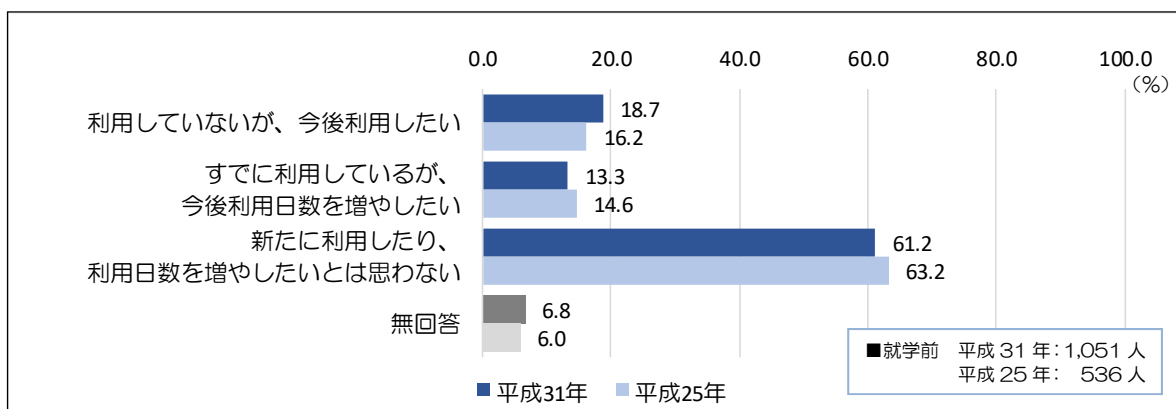
●現在、地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）を利用していますか。

「地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）」が 27.5%で、前回調査より 3.5 ポイント減少しています。また「その他見附市で実施している類似の事業」が 4.9%で、前回調査より 5.2 ポイント減少しています。



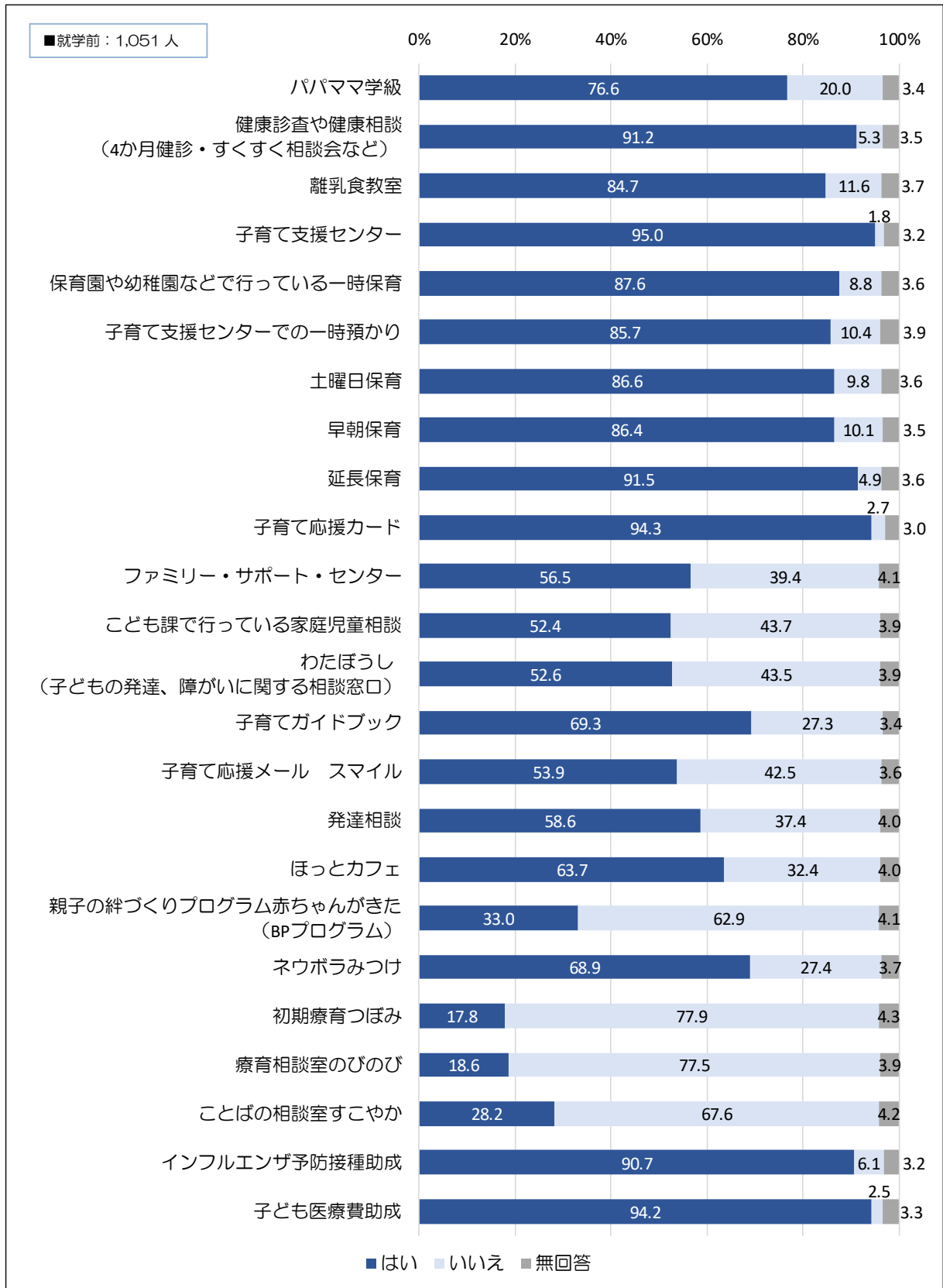
●今後の利用希望をお答えください。

「利用していないが、今後利用したい」が 18.7%となっています。

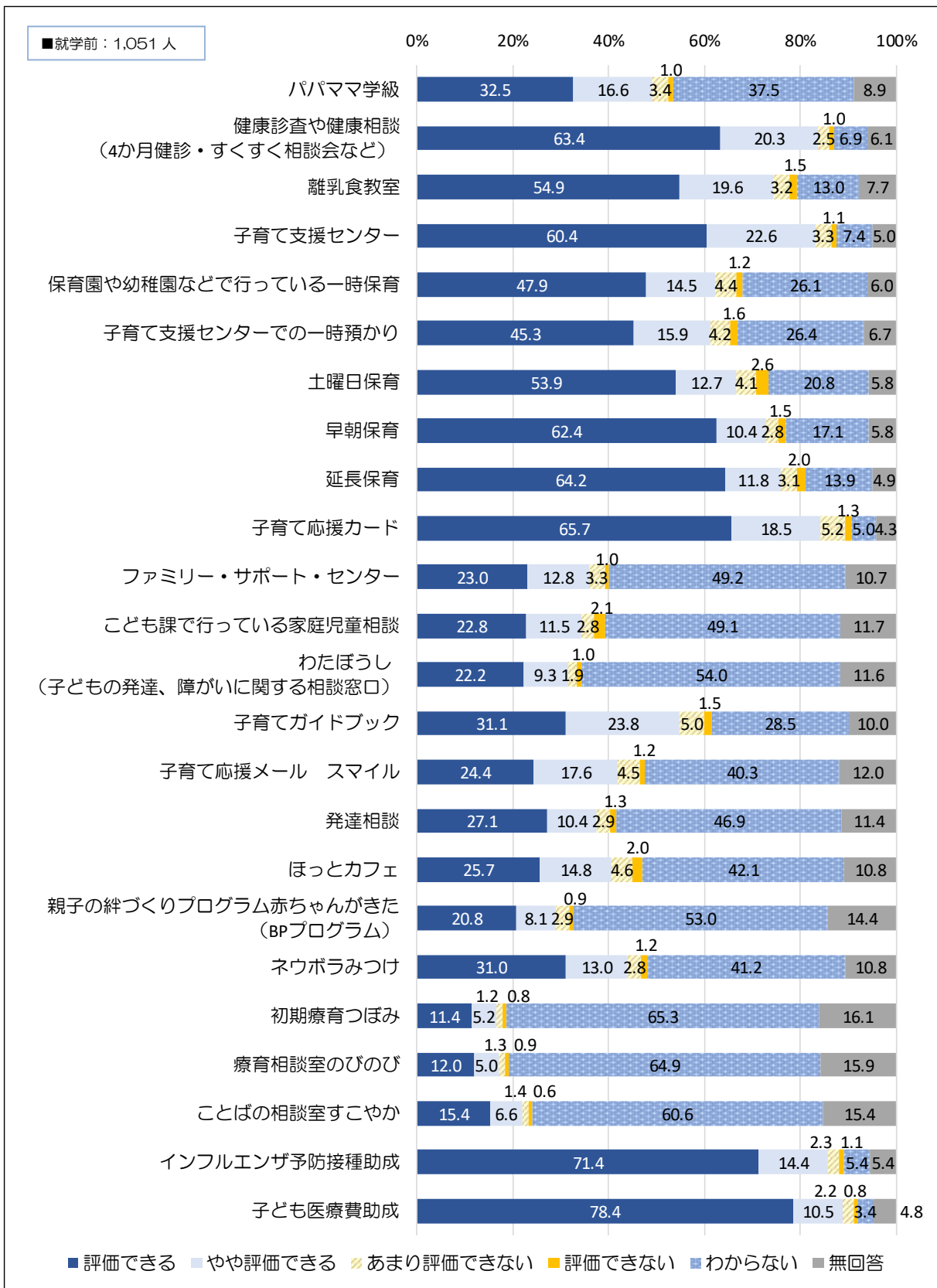


下記の事業で知っているものや、評価できるものについてお答えください。

■知っている



■評価できる



4 見附市の子ども・子育ての現状

■少子化の状況

2019年に総人口40,341人に対し、65歳以上人口は12,835人（31.8%）で増加し、年少人口は4,582人（11.4%）と減少し、男女共に未婚率も増加傾向となっており、総世帯数が増加している中で、少子化が進展しています。

■世帯の状況

6歳未満及び18歳未満の子のいる世帯数は、減少し核家族化が進んでいます。

■仕事と子育ての状況

就労している母親は80.6%で、フルタイムで就労しているが43.4%で前回調査から3.5ポイント上昇しています。また、以前は就労していたが22.9%から16.9%と6ポイント減少しています。

父親の育児休業の取得率は1.9%と依然と低い状況となっています。日常的に子育てに関わっている母親は90.6%、父親が66.1%となっています。

■市の事業の状況

事業を評価している内容は「子育て応援カード」「インフルエンザ予防接種助成」「子どもの医療費助成」等、経済的な支援に評価が高く、周知されています。